

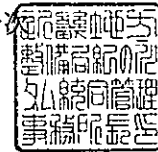


企画競争実施の公示

平成29年1月20日

近畿地方整備局紀の川ダム統合管理事務所長

松田 晋次



次のとおり、企画提案書の提出を招請します。

1. 業務概要

- (1) 業務名 紀の川ダム統管管内ゲート設備他点検整備業務
- (2) 業務内容 本業務は、近畿地方整備局紀の川ダム統合管理事務所が管理する大滝ダム及び猿谷ダムゲート設備の機能保持を目的として、設備全般の年点検、月点検及び設備の健全性評価を行うものである。
- (3) 履行期限 平成30年3月31日

2. 企画競争参加資格要件

- (1) 予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- (2) 平成28・29・30年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一）の「役務の提供等」の近畿地域の競争参加資格を有する者であること。
- (3) 企画提案書等の受領期限の日から見積の時までの期間に、近畿地方整備局長から指名停止を受けていないこと。
- (4) 平成19年度以降に元請として完了（完成）した以下の要件を満たす点検整備業務又は工事（以下、「同種業務等」という。）の履行実績を有すること。（共同企業体構成員としての経験は、出資比率が20%以上の場合のものに限る。）

ダム用ゲート設備（主放流ゲート又はクレストゲートに限る）の点検整備業務または工事の実績

なお、点検整備業務とは当該設備の機能維持のためダム用ゲート設備等点検・整備・更新検討マニュアル（案）（H23.4）又はゲート点検・整備要領（案）に基づく年点検を実施した業務とし、工事とは当該設備の新設工事または修繕工事（扉体、開閉装置のいずれかを含むものに限る。）とする。

ただし、点検整備業務については、平成28年度完了見込みのものでもよい。

- (5) 本店、支店又は営業所が近畿地方整備局管内（福井県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県）にあること。
- (6) 配置予定管理技術者については、下記のいずれかの資格又は実務経験を有すること。
なお、実務経験の内容は下記を参照のこと。

機械工学、土木工学又は建築学に関する学科を卒業後、高校は5年以上、大学・短大・高専は3年以上の同種業務等の実務経験を有する者、又はこれと同等以上の資格を有する者であること。

「これと同等以上の資格を有する者」とは、次のとおりである。

イ. 技術士（技術士法による第二次試験のうち、技術部門を建設部門（選択科目を「鋼構造及びコンクリート」とするものに限る。）又は総合技術監理部門（選択科目を「鋼構造及びコンクリート」とするものに限る。）とするものに合格した者。）の資格を有する者。

ロ. 1級土木施工管理技士又は2級土木施工管理技士（種別は「土木」に限る。）の資格を有する者。

ハ. 1級建築施工管理技士又は2級建築施工管理技士（種別は「躯体」に限る。）の資格を有する者。

ニ. 1級建築士の資格を有する者。

ホ. ダム用ゲート設備（主放流ゲート又はクレストゲートに限る。）点検整備業務又は工事に関して合計10年以上の実務経験を有する者。

ヘ. 鋼構造物工事に関して10年以上の実務経験を有する者。

ト. 鋼構造物工事の監理技術者資格者証の交付を受けている者。

- (7) 配置予定管理技術者については、平成19年度以降に完了（完成）した同種業務等の経験を有する者であること（共同企業体構成員としての実績は、出資比率が20%以上の場合のものに限る。）。

なお、上記の期間に1年以上の産前・産後・育児休業、介護休業及び傷病休業（以下、「長期休暇」という。）を取得した場合は、長期休暇期間に相当する期間を実績として求める期間に加えることができる。

ただし、点検整備業務については、平成28年度完了見込みのものでもよい。

- (8) 配置予定管理技術者については、直接的な雇用関係があること。
- (9) 紀の川ダム統合管理事務所長から企画競争実施にかかる説明書の交付を受けた者であること。
- (10) 会社更生法に基づき更正手続開始の申し立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申し立てがなされている者（競争参加資格に関する公示に基づく再申請の手続きを行った者を除く。）でないこと。
- (11) 警察当局から、暴力団員が実施的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省が発注する業務等からの排除要請があり、当該状態が継続しているものでないこと。

3. 手続等

(1) 担当部局

〒637-0002 奈良県五條市三在町1681

近畿地方整備局紀の川ダム統合管理事務所 総務課 専門職

電話0747-25-3013 FAX0747-25-4403

(2) 説明書の交付期間、場所及び方法

期間：平成29年1月20日から平成29年2月20日までの土曜日、日曜日、祝日及び年末年始休暇を除く毎日、9時00分から16時00分まで

場所：3.(1)に同じ。

方法：書面により交付を行う。なお、郵送（着払）による交付を希望する場合は3.(1)に問い合わせること。

(3) 企画提案書の提出期限、場所及び方法

期限：平成29年2月20日16時00分

場所：3.(1)に同じ。

方法：持参、郵送（書留郵便等の配達記録が残るものに限る。）に限る。

(4) 企画提案に関するヒアリングの有無 有

4. その他

(1) 手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 関連情報を入手するための照会窓口 3.(1)に同じ。

(3) 企画提案書の作成及び提出に要する費用は、提出者側の負担とする。

(4) 提出された企画提案書は、当該提出者に無断で2次的な使用は行わない。

(5) 企画提案書に虚偽の記載を行った場合は、当該提案書を無効にするとともに、記載を行った提出者に対して指名停止を行うことがある。

(6) 特定した提案内容については、国等の行政機関の情報公開法に基づき、開示請求があった場合、あらかじめ「開示」を予定している書類とする。

(7) 提案が特定された者は、企画競争の実施の結果、最適な者として特定したものであるが、会計法令に基づく契約手続の完了までは、国との契約関係を生じるものではない。

(8) その他の詳細は説明書による。